

中小企業のための海外知的財産セミナー

ASEAN 知的財産戦略セミナー

タイ・ベトナム・インドネシア・マレーシアを中心とした知的財産の活用とリスク

平成27年12月18日（金） 14：00～17：00（開場13：40）

生産、販売、商品開発など、日本企業によるASEANでの事業が活発化しています。ASEANで事業を行う場合、知的財産をどのように活用するか、留意すべきリスクは何かを、事業の開始前に十分検討しておく必要があります。本セミナーでは、講師に弁理士の黒瀬雅志様、中川拓様をお招きし、現地の状況、リスクの分析と対応、事業展開のための知的財産戦略等について、分かりやすく解説します。また、ASEANでの効果的な商標登録の仕方について、その要点を解説します。

会場

（公財）東京都中小企業振興公社 3階 第1会議室
（東京都千代田区神田佐久間町1-9 産業労働局秋葉原庁舎）
JR「秋葉原駅」より徒歩1分 ※裏面地図参照

内容

○ASEAN各国の知的財産権制度の特徴について
○ASEANで事業を行う場合の知財活用のポイント
○ASEANで事業を行う場合に留意すべき知財リスク
○ASEANでの効果的な特許、意匠の取得
○ASEANでの効果的な商標登録の仕方

講師

弁理士 黒瀬 雅志 氏（黒瀬IPマネジメント 代表、RIN IP Partners 顧問）

東京理科大学専門職大学院客員教授、一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師。京都工芸繊維大学卒（生産機械工学）、一橋大学大学院修士課程修了（経営法務）。現在、アジア弁理士協会（APAA）国際理事、模造品対策委員会委員、日本ライセンス協会（LES）監事、国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）3プロ副幹事など担当。2006年「黄綬褒章」、2009年「日本知的財産学会特別賞」、2012年「日中知識産権交流促進貢献賞」受賞。主な著書：「アジア知的財産戦略」（ダイヤモンド社）、「中国知的財産権判例評釈」（共著：日本機械輸出組合）、「知財ライセンス契約の法律相談」（共著：青林書院）、「アジア諸国の知的財産制度」（共著：青林書院）、「ロシア知的財産制度と実務」（編著：経済産業調査会）など。

弁理士 中川 拓 氏（RIN IP Partners 共同代表パートナー）

平成8年1月弁理士登録後、大手特許法律事務所勤務を経て現職。専門分野は、商標、意匠、及び不正競争防止法などの周辺法。特に、海外商標制度に精通され、多くの海外知財案件に従事されている。

対象

都内中小企業の方（注1）

定員

60名

参加費

無料

（注1）大企業の方、講師と同業とみなされる方等の受講をご遠慮頂いております。

また、大企業の関連会社の方、土業の方、都外の方は定員の関係上、受講お申し込みをお断りさせて頂く場合があります。

（注2）欠席される場合はなるべく早めにご連絡ください。事前のご連絡がなかった場合、以降の受講お申し込みをお断りさせて頂く場合があります。

（注3）セミナー資料は参加者の方のみにお渡ししております。後日の配布はお断りしておりますので、予めご了承ください。

◆ 申込方法 ◆

裏面の申込書にご記入の上、FAX（03-3832-3659）をお送りください。

当センターホームページ（<http://www.tokyokosha.or.jp/chizai/>）からも申込み可能です。

※折り返し受講票をお送りしますので、印刷・ご持参のうえ、当日受付で呈示してください。

お問合せ：東京都知的財産総合センター セミナー担当まで（電話）03-3832-3656

FAX番号 03-3832-3659

※ FAXの誤送信にご注意ください！送信前に今一度、FAX番号をご確認ください。

ASEAN知的財産戦略セミナー

～タイ・ベトナム・インドネシア・マレーシアを中心とした知的財産の活用とリスク～

平成27年12月18日(金)

企業名				部署名			
役職				出席者名			
所在地							
TEL				FAX			
E-mail	@						
資本金	円	従業員	名	業種			

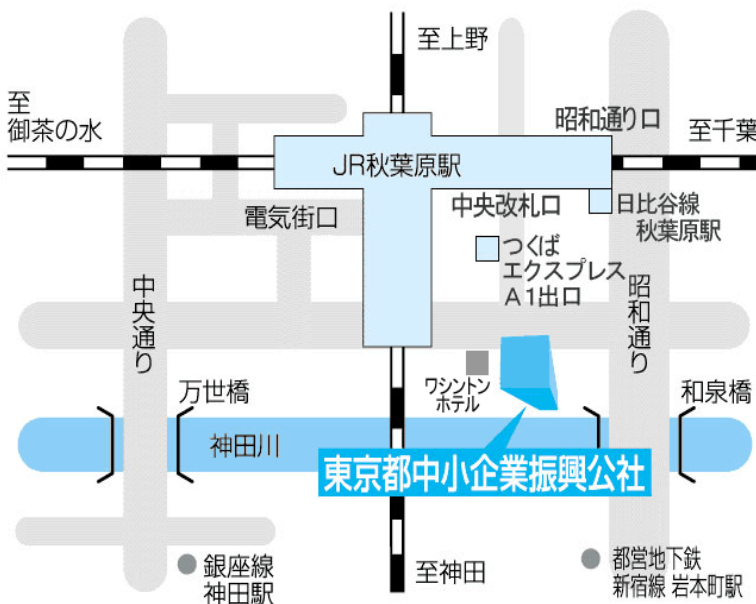
(複数名お申込の場合は本申込書をコピーしてご利用ください)

最寄駅からの時間(徒歩)

- ★JR秋葉原駅(中央改札口)
…1分
- ★東京メトロ日比谷線
秋葉原駅(5出口)
…3分
- ★つくばエクスプレス
秋葉原駅(A1出口)
…1分
- ★都営新宿線
岩本町駅(A3出口)
…5分

会場

(公財)東京都中小企業振興公社 3階第1会議室
(東京都千代田区神田佐久間町1-9
産業労働局秋葉原庁舎)



■申込者情報のお取り扱いについて■

利用者 (公財)東京都中小企業振興公社(東京都知的財産総合センター)

利用目的 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。

2 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ(<http://www.tokyo-kosha.or.jp>)より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。